

[28] ベリーズ

1. ベリーズの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) ベリーズは、長年にわたる英国とグアテマラとの争いの後、1981年に独立を達成した。1998年に人民連合党のサイド・ムサ党首を首班として成立したムサ内閣は、現在7年目の長期政権であり、鈍化した経済の改善、急増した中米難民への対応等に取り組んできた。しかし、公共投資や住宅建設等を主とする積極財政政策の推進に伴って対外債務が急増し、政府の財政運営に対する国民の不満が2004年頃から徐々に高まり、2005年1月には、政府が財政再建を目的として議会に提出した大幅増税等を含む予算案をめぐる、首都圏においてかつてない規模のストライキ・反政府デモが実施された。このうち一部が暴徒化した。政府・労働組合との話し合いによって同年5月頃にはおおむね収拾された。しかしながら、国民の政府に対する不満は依然としてあり、ムサ政権は今後も苦しい政権運営を余儀なくされる見通しである。

外交面では、同国が国連総会決議に基づき独立した経緯もあり、国連中心の外交を展開している。英連邦の一員及びカリブ共同体（CARICOM：Caribbean Community、カリコム）の加盟国として、伝統的に英国及びカリブ諸国とは緊密な関係を有してきたが、2001年には中米統合機構（SICA：Sistema de la Integración Centroamericana）にも正式加盟し、中米諸国との関係も重視した外交を展開している。ベリーズの領有権を主張していたグアテマラとは、1991年の外交関係樹立後もしばしば領土問題で対立している。

(ロ) ベリーズの最大の産業は伝統的には農水産業であり、砂糖、バナナ、柑橘類、エビなどを産し、労働力の3割、全外貨収入の7割を占めているが、世界的な供給過剰・価格低迷により、政府は農産物生産の多様化を推進している。最近では、観光業などのサービス業の比重が増加し、製糖や製材等の製造業も発展している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	0.3	0.2
出生時の平均余命	(年)	72	72
G N I	総 額 (百万ドル)	1,062	406
	一人あたり (ドル)	3,940	2,210
経済成長率	(%)	4.2	10.6
経常収支	(百万ドル)	-182	15
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	959	143
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	506.11	244.55
	輸 入 (百万ドル)	626.42	248.40
	貿易収支 (百万ドル)	-120.31	-105.70
政府予算規模 (歳入)	(千ベリーズ・ドル)	—	209,747.01
財政収支	(千ベリーズ・ドル)	—	175,911.01
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	31.3	4.5
財政収支	(対GDP比, %)	—	-0.6
債務	(対GNI比, %)	109.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	208.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.1	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	1.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	7.4	30.4
面 積	(1000km ²) ^(注2)	23	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	884.6
	対日輸入 (百万円)	1,148.1
	対日収支 (百万円)	-263.5
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
ベリーズに在留する日本人数	(人)	46
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するベリーズ人数	(人)	5
	(2005年12月31日現在)	

ベリーズ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	89.1
	初等教育就学率 (%)	95 (2004年)	94 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	32 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	39 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	140 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	2.5[1.4-4.0] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	59 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	657 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	47 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	30.4 (2004年)	4.4
人間開発指数 (HDI)		0.751 (2004年)	0.748

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ベリーズに対するODAの考え方

(1) ベリーズに対するODAの意義

ベリーズは、我が国とは水産関係において貿易や協力関係を構築しており、また、1993年に開始された日・カリコム協議等を通じて関係が強化されつつあるところ、引き続き安定した協力関係を維持していくことは重要である。

また、同国では農産品に依存する経済基盤の脆弱さを克服すべく多角化が進められているところ、こうした取り組みをODAにより支援することは、ODA大綱の課題の一つである「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(2) ベリーズに対するODAの基本方針

ベリーズは、国家としての人口・経済規模が小さく、所得水準が比較的高いところ (一人あたりGNI: 3,940ドル、2004年)、同国に対しては農水産業分野を中心に、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

(3) 重点分野

2000年11月8日に東京で開催された、第1回日・カリコム閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。

(i)グッド・ガバナンス、(ii)貧困削減、(iii)環境と防災、(iv)中小企業開発、(v)観光・水産・農業、(vi)貿易・投資促進、(vii)通信技術

また、その後も年一回の割合で、日・カリコム事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

3. ベリーズに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のベリーズに対する技術協力は1.87億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力1.81億円 (交換公文ベース)、技術協力8.39億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 技術協力

行政、医療保健等の分野を中心に11名の研修員を新規に受け入れた。また、15名の青年海外協力隊員を新規に派遣した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	0.19	0.77 (0.76)
2002年	—	0.15	0.63 (0.62)
2003年	—	0.09	0.86 (0.86)
2004年	—	—	1.87 (1.87)
2005年	—	—	1.87
累 計	—	1.81	8.39

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ベリーズ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	—	0.10	0.53	0.63
2002年	—	0.17	0.59	0.76
2003年	—	0.08	0.66	0.73
2004年	—	—	1.06	1.06
2005年	—	—	1.90	1.90
累 計	—	1.51	6.76	8.26

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ベリーズ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ベリーズ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	英国 1.7	日本 0.7	アイルランド 0.3	カナダ 0.23	ノルウェー 0.21	0.7	2.9
2001年	英国 6.9	米国 1.0	日本 0.6	カナダ 0.53	フランス 0.49	0.6	10.2
2002年	英国 11.7	日本 0.8	カナダ 0.5	オランダ 0.3	アイルランド 0.2	0.8	9.0
2003年	米国 1.0	カナダ 0.8	日本 0.73	英国 0.67	オランダ 0.4	0.7	4.2
2004年	米国 1.08	日本 1.06	カナダ 0.7	英国 0.4	アイルランド 0.3	1.1	3.8

出典) OECD/DAC

ベリーズ

表-7 国際機関の対ベリーズ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 6.8	CDB 3.2	UNTA 0.57	UNICEF 0.55	IDB 0.1	-0.1	11.2
2001年	CEC 5.8	CDB 2.4	IDB 0.7	UNICEF 0.65	UNTA 0.6	0.7	10.9
2002年	CDB 3.7	CEC 2.4	UNTA 0.7	UNICEF 0.5	IDB 0.3	1.6	9.3
2003年	CEC 5.1	CDB 0.7	UNICEF 0.6	IDB 0.5	GEF 0.3	0.7	7.8
2004年	CDB 2.3	IDB 0.8	UNICEF 0.7	GEF 0.3	UNTA 0.2	-0.1	4.2

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	1.38億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	2.43億円 研修員受入 67人 専門家派遣 1人 機材供与 79.37百万円 協力隊派遣 4人
2001年	なし	0.19億円 (0.19) 草の根無償 (3件)	0.77億円 (0.76億円) 研修員受入 12人 (11人) 専門家派遣 1人 (1人) 機材供与 11.11百万円 (11.11百万円) (協力隊派遣) (3人)
2002年	なし	0.15億円 (0.15) 草の根無償 (2件)	0.63億円 (0.62億円) 研修員受入 8人 (8人) 機材供与 0.9百万円 (0.9百万円) (協力隊派遣) (3人)
2003年	なし	0.09億円 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (1件)	0.86億円 (0.86億円) 研修員受入 6人 (6人) 機材供与 1.5百万円 (1.5百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (12人)
2004年	なし	なし	1.87億円 (1.87億円) 研修員受入 11人 (11人) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (20人)
2005年	なし	なし	1.87億円 研修員受入 11人 協力隊派遣 15人
2005年 度ま での 累 計	なし	1.81億円	8.39億円 研修員受入 114人 専門家派遣 2人 機材供与 92.85百万円 協力隊派遣 57人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。